

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第43期（決算日：2021年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る6月10日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	中率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
39期(2019年6月10日)	7,547	0		△ 0.0	162.48	1.0	97.6	—	492
40期(2019年12月10日)	8,428	0		11.7	183.90	13.2	97.9	—	531
41期(2020年6月10日)	8,786	0		4.2	187.92	2.2	93.6	—	533
42期(2020年12月10日)	10,331	350		21.6	218.47	16.3	98.9	—	522
43期(2021年6月10日)	10,623	350		6.2	223.46	2.3	97.1	—	558

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%	%		%	%	%
2020年12月10日	10,331	—	—	218.47	—	98.9	—
12月末	10,611	2.7	2.8	224.59	2.8	95.9	—
2021年1月末	10,704	3.6	2.2	223.35	2.2	97.7	—
2月末	10,814	4.7	2.1	223.06	2.1	97.4	—
3月末	11,199	8.4	4.3	227.78	4.3	97.8	—
4月末	11,145	7.9	2.2	223.22	2.2	96.6	—
5月末	10,965	6.1	1.8	222.47	1.8	97.0	—
(期末)							
2021年6月10日	10,973	6.2	2.3	223.46	2.3	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

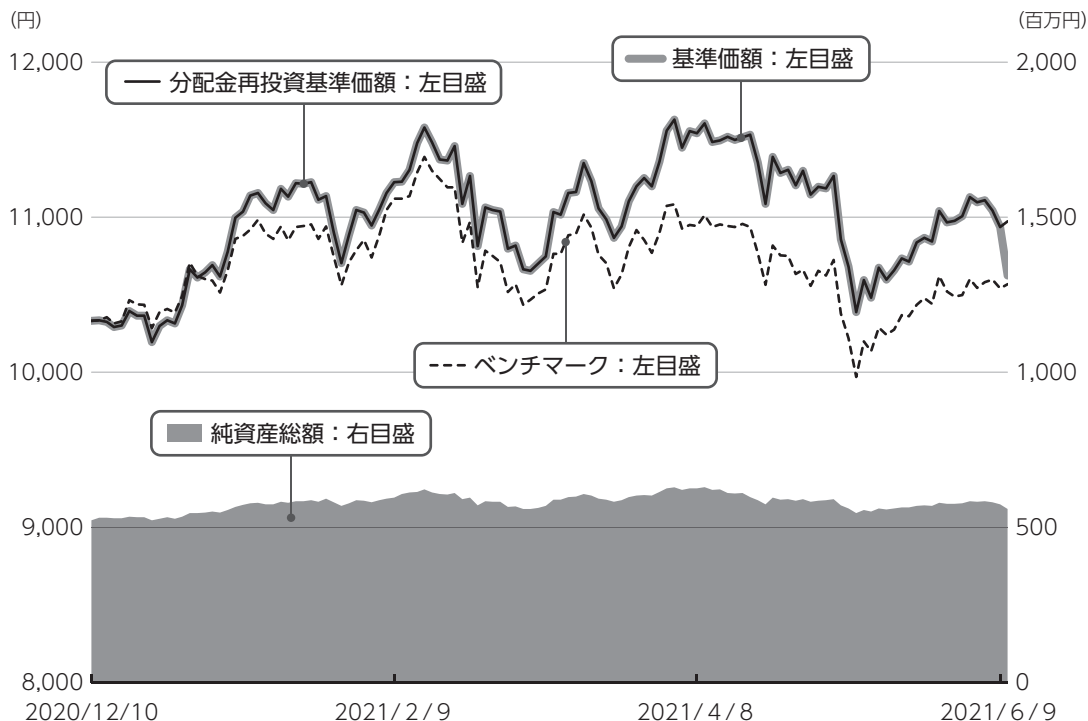
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	10,331円
第43期末	10,623円
既払分配金	350円
騰落率	6.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.3%）を3.9%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、東京エレクトロン、アドバンテスト、リクルートホールディングス、ソニーグループ

下位5銘柄・・・第一三共、ソフトバンクグループ、ダイフク、朝日インテック、エムスリー

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから

下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね高位水準を維持しました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等

に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。組入銘柄数は概ね57～60銘柄程度で推移させました。黒鉛電極の需要回復による業績拡大が期待できる「昭和電工」などを新規に組み入れました。一方、相対的に業績成長が鈍いと判断した「KDDI」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.3%）を3.9%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、化学をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

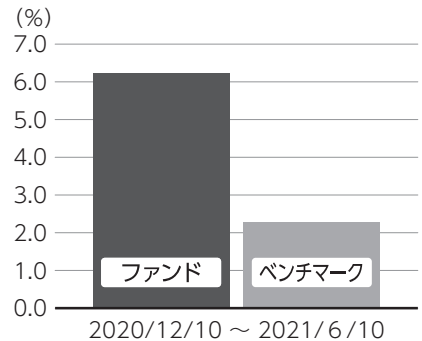
銘柄選択要因：「レーザーテック」や「SCREENホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品や精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「第一三共」や「日本ユニシス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期 2020年12月11日～2021年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (3.190%)
当期の収益	251
当期の収益以外	98
翌期繰越分配対象額	5,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド 受益証券を高位に組み入れる方針です。

株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、引き続き新型コロナウイルス感染の状況には留意が必要なものの、ワクチン接種普及による経済正常化への期待などから底堅い展開が想定されます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることや、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年12月11日～2021年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	91	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	96	0.874	

期中の平均基準価額は、11,003円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

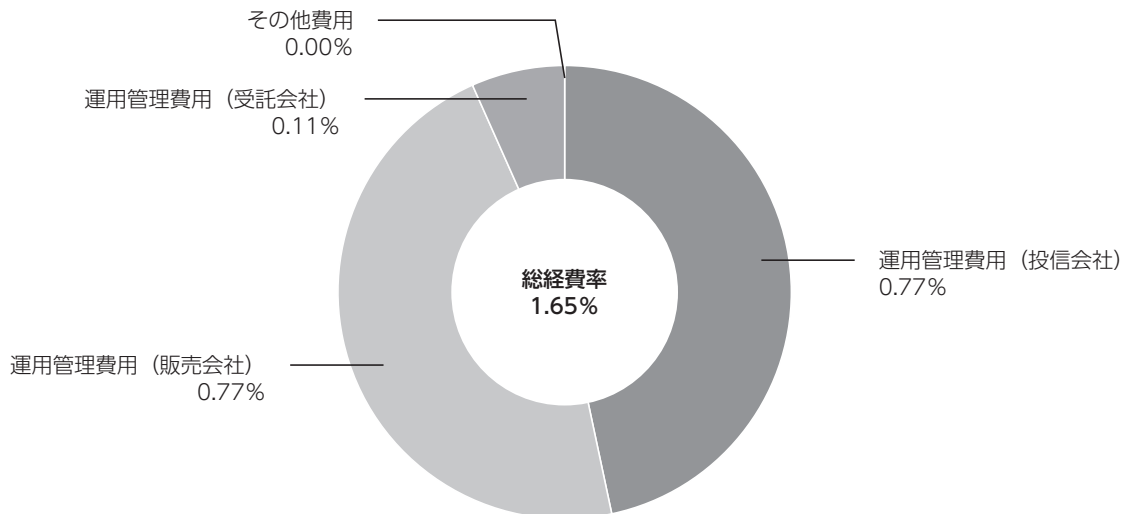
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 51,789	千円 82,889	千口 55,237	千円 89,912

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,398,401千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,960,081千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,181	826	37.9%	3,217	759	23.6%

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	287千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	30.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	348,358	344,910	554,133

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	554,133	95.3
コール・ローン等、その他	27,128	4.7
投資信託財産総額	581,261	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	581,261,251
コール・ローン等	6,165,309
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	554,133,729
未収入金	20,962,213
(B) 負債	23,160,212
未払収益分配金	18,387,526
未払信託報酬	4,764,493
未払利息	2
その他未払費用	8,191
(C) 純資産総額(A-B)	558,101,039
元本	525,357,914
次期繰越損益金	32,743,125
(D) 受益権総口数	525,357,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.623円

<注記事項>

- ①期首元本額 505,622,312円
 期中追加設定元本額 86,967,667円
 期中一部解約元本額 67,232,065円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0623円です。

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 120
支払利息	△ 120
(B) 有価証券売買損益	33,564,276
売買益	39,227,659
売買損	△ 5,663,383
(C) 信託報酬等	△ 4,772,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,791,472
(E) 前期繰越損益金	150,579,351
(F) 追加信託差損益金	△128,240,172
(配当等相当額)	(145,097,839)
(売買損益相当額)	(△273,338,011)
(G) 計(D+E+F)	51,130,651
(H) 収益分配金	△ 18,387,526
次期繰越損益金(G+H)	32,743,125
追加信託差損益金	△128,240,172
(配当等相当額)	(145,199,492)
(売買損益相当額)	(△273,439,664)
分配準備積立金	160,983,297

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月11日～ 2021年6月10日
費用控除後の配当等収益額	3,083,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,708,046円
収益調整金額	145,199,492円
分配準備積立金額	150,579,351円
当ファンドの分配対象収益額	324,570,315円
1万口当たり収益分配対象額	6,178円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	18,387,526円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	インデックス	騰落中率			
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	百万円 7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9	187.92	2.2	98.0	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—	9,111
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	14,990	—	218.47	—	99.0	—
12月末	15,411	2.8	224.59	2.8	96.1	—
2021年1月末	15,568	3.9	223.35	2.2	97.9	—
2月末	15,748	5.1	223.06	2.1	97.5	—
3月末	16,340	9.0	227.78	4.3	98.1	—
4月末	16,288	8.7	223.22	2.2	96.8	—
5月末	16,045	7.0	222.47	1.8	97.2	—
(期 末) 2021年6月10日	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

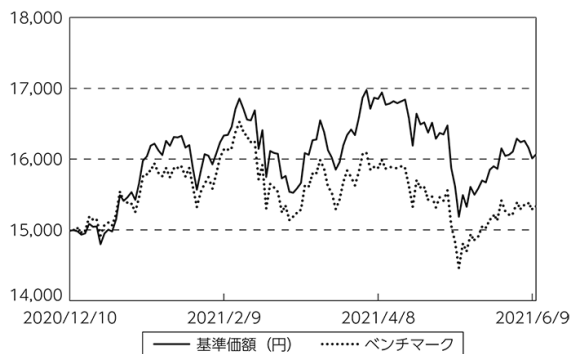
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.3%)を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「レーザーテック」、「東京エレクトロン」、「アドバンテスト」、「リクルートホールディングス」、「ソニーグループ」

下位5銘柄…「第一三共」、「ソフトバンクグループ」、「ダイフク」、「朝日インテック」、「エムスリー」

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～60銘柄程度で推移させました。黒鉛電極の需要回復による業績拡大が期待できる「昭和電工」などを新規に組み入れました。一方、相対的に業績成長が鈍いと判断した「KDDI」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.3%)を4.9%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、化学をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」や「SCREENホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：その他製品や精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「第一三共」や「日本ユニシス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、引き続き新型コロナウイルス感染の状況には留意が必要なものの、ワクチン接種普及による経済正常化への期待などから底堅い展開が想定されます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることや、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	8	0.050	
期中の平均基準価額は、16,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		491	2,181,247	866	3,217,154
		(62)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,398,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,960,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,181	百万円 826	37.9	百万円 3,217	百万円 759	23.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,221千円
(B) / (A)	29.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)				
大成建設	15.2	13.5	50,490	
食料品 (2.2%)				
ニチレイ	43.1	38.5	110,803	
日清食品ホールディングス	10.8	9.5	74,385	
化学 (8.8%)				
昭和電工	—	56.7	204,120	
住友化学	160.1	—	—	
三菱瓦斯化学	75.7	53.9	134,103	
東京応化工業	9.8	11.6	80,388	
資生堂	35.2	31.3	253,780	
ユニ・チャーム	—	18.4	80,739	
医薬品 (5.3%)				
日本新薬	8.4	10.8	91,584	
中外製薬	29.7	—	—	
第一三共	97.4	114.7	286,405	
ベプチドリーム	16.5	14.7	72,397	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	48.9	73.8	119,777	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	47.6	21.3	100,962	
金属製品 (3.4%)				
SUMCO	149	113.6	286,612	
機械 (5.2%)				
SMC	3.3	3	188,520	
ダイキン工業	4.7	2.1	42,514	
ダイフク	10.3	9.1	84,812	
THK	42.3	37.6	127,276	
電気機器 (38.4%)				
イビデン	41.3	45.4	245,614	
富士電機	26.2	33.8	173,394	
安川電機	26	23.2	119,712	
日本電産	28.2	25.1	307,726	
アンリツ	39.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	56.4	50.1	540,829	
TDK	8.5	7.5	103,800	
アドバンテスト	33.2	29.5	292,345	
キーエンス	6.2	5.2	280,020	
レーザーテック	17.5	14.7	302,232	
カシオ計算機	57	32.4	62,240	
太陽誘電	18.1	16	83,200	
村田製作所	13.3	5.1	42,248	
小糸製作所	17.3	15.4	108,108	
S C R E E Nホールディングス	15.2	15.9	169,812	
東京エレクトロン	12.1	9.3	442,401	
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	—	12.5	97,362	
トヨタ自動車	13.2	11.8	116,418	
本田技研工業	47.6	—	—	
精密機器 (3.0%)				
オリンパス	69.1	52.8	127,327	
HOYA	5.5	4.9	67,326	
朝日インテック	25.3	22.5	59,872	
その他製品 (1.8%)				
ヤマハ	12.8	7	45,220	
任天堂	3.3	1.6	107,344	
陸運業 (1.9%)				
京成電鉄	25.4	44.3	164,353	
情報・通信業 (13.5%)				
T I S	70.7	50.5	140,087	
GMOペイメントゲートウェイ	10.4	8.5	116,960	
メルカリ	10	8.9	46,992	
B A S E	4.7	28.4	52,312	
Zホールディングス	182.4	184	91,963	
日本ユニシス	51.1	38.9	123,118	
KDD I	62.5	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	12	70,440	
ソフトバンクグループ	31.1	62.9	504,583	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.6%)				
良品計画	49.6	34.1		71,951
バン・パシフィック・インターナショナルホ	41.2	36.7		85,217
丸井グループ	27	24.1		54,321
ニトリホールディングス	2	2.9		53,360
ファーストリテイリング	2.2	1.5		124,920

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (6.2%)				
エムスリー	21.2	17.5		127,697
オリエンタルランド	1.6	1.5		24,337
サイバーエージェント	17.4	61.9		131,847
リクルートホールディングス	38.7	42.9		249,034
合 計	株 数・金 額	2,050	1,737	8,517,720
	銘柄数<比率>	59	58	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,517,720	% 97.2
コール・ローン等、その他	241,461	2.8
投資信託財産総額	8,759,181	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,759,181,983
コール・ローン等	219,502,733
株式(評価額)	8,517,720,800
未収配当金	21,958,450
(B) 負債	47,056,690
未払解約金	47,056,586
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	8,712,125,293
元本	5,422,565,092
次期繰越損益金	3,289,560,201
(D) 受益権総口数	5,422,565,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,066円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,078,461,938円
 期中追加設定元本額 929,175,400円
 期中一部解約元本額 1,585,072,246円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6066円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	4,803,634,902円
日本株グロース・ファンド	344,910,824円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	232,004,972円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	42,014,394円
合計	5,422,565,092円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,326,430
受取配当金	48,337,812
受取利息	149
その他収益金	229
支払利息	△ 11,760
(B) 有価証券売買損益	536,136,656
売買益	942,890,559
売買損	△ 406,753,903
(C) 当期損益金(A+B)	584,463,086
(D) 前期繰越損益金	3,033,207,676
(E) 追加信託差損益金	570,275,602
(F) 解約差損益金	△ 898,386,163
(G) 計(C+D+E+F)	3,289,560,201
次期繰越損益金(G)	3,289,560,201

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。